

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 流 動 資 産		1. 流 動 負 債	
現 金 預 金	152,600,390	支 払 手 形	2,535,750
受 取 手 形	1,500,000	営 業 未 払 金	35,224,361
営 業 未 収 入 金	94,408,935	未 払 費 用	15,998,188
た な 卸 資 産	1,970,401	未 払 金	257,250
前 払 費 用	893,847	前 受 金	9,307,770
短 期 貸 付 金	11,703,100	預 り 金	9,678,508
未 収 入 金	2,253,453	未 払 消 費 税	6,665,500
繰 延 税 金 資 産	17,259,003	未 払 法 人 税 等	1,182,300
立 替 金	8,486,387	未 払 事 業 税	2,191,800
貸 倒 引 当 金	-1,455,728	賞 与 引 当 金	39,749,511
小 計	289,619,788	小 計	122,790,938
2. 固 定 資 産		2. 固 定 負 債	
(有 形 固 定 資 産)		退 職 給 付 引 当 金	90,393,186
建 物	428,477,314	退 職 給 与 引 当 金	9,620,000
構 築 物	101,466,371		
機 械 装 置	19,581,473	小 計	100,013,186
車 両 運 搬 具	16,571,315	負 債 合 計	222,804,124
工 具 器 具 備 品	9,438,618		
土 地	130,150,558		
建 設 仮 勘 定	525,000		
計	706,210,649	資 本 の 部	
(無 形 固 定 資 産)		1. 資 本 金	
電 話 加 入 権	2,424,366	資 本 金	495,000,000
借 地 権	14,613,770		
計	17,038,136	小 計	495,000,000
(投 資 其 他 の 資 産)			
長 期 貸 付 金	12,501,300	2. 利 益 剰 余 金	344,489,640
長 期 前 払 費 用			
繰 延 税 金 資 産	37,077,657	当 期 未 処 分 利 益	344,489,640
そ の 他 投 資	0	(うち 当 期 純 利 益)	(13,852,870)
貸 倒 引 当 金	-153,766		
計	49,425,191	小 計	344,489,640
小 計	772,673,976	資 本 合 計	839,489,640
資 産 合 計	1,062,293,764	負 債 資 本 合 計	1,062,293,764

損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月 31日

(単位：円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	908,079,719
	営業収入	908,079,719
	営業費用	891,892,253
	事業費	731,757,961
	一般管理費	160,134,292
	営業利益	16,187,466
	営業外収益	7,312,366
	受取利息	483,672
	その他の営業外収益	6,828,694
	営業外費用	823,499
支払利息	0	
その他の営業外費用	823,499	
経常利益		22,676,333
特 別 損 益 の 部	特別利益	8,280,000
	貸倒引当金戻入 退職給与引当金取崩益	0 8,280,000
	特別損失	6,632,692
	固定資産処分損	1,380,311
	貸倒損失	5,252,381
税引前当期純利益		24,323,641
法人税・住民税及び事業税		15,984,195
法人税等調整額		5,513,424
当期純利益		13,852,870
前期繰越利益		330,636,770
当期末処分利益		344,489,640

注 記 事 項

1 重 要 な 会 計 方 針

棚卸資産の評価方法 商品、貯蔵品 材料	先入先出に基づく原価法 最終仕入れに基づく原価法
有形固定資産の減価償却方法 建物（本体） 建物（本体）を除く有形固定資産	税法の規定による定率法 税法の規定による定額法
貸倒引当金の計上基準	本事業年度を含む過去3会計期間の貸倒実績率を用いて計上しております。
賞与引当金の計上基準	賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。
退職給与引当金の計上基準	役員の退職給与に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しており商法施行規則第43条の引当金に該当いたします。
退職給付引当金の計上基準	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
消費税の会計処理法	税抜き方式を採用しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 貸 借 対 照 表 関 係

有形固定資産の減価償却累計額 1,793,807,671 円

リース契約により使用する重要な固定資産の明細

車 両 運 搬 具	消防車両	1 台
工 具 器 具 備 品	ゼロックス等複写機	6 台
	タイムカードシステム一式	1 台

平成17年3月22日に資本金を105,000,000円減少致しました。

3 損 益 計 算 書 関 係

1株当りの当期純利益 11円54銭